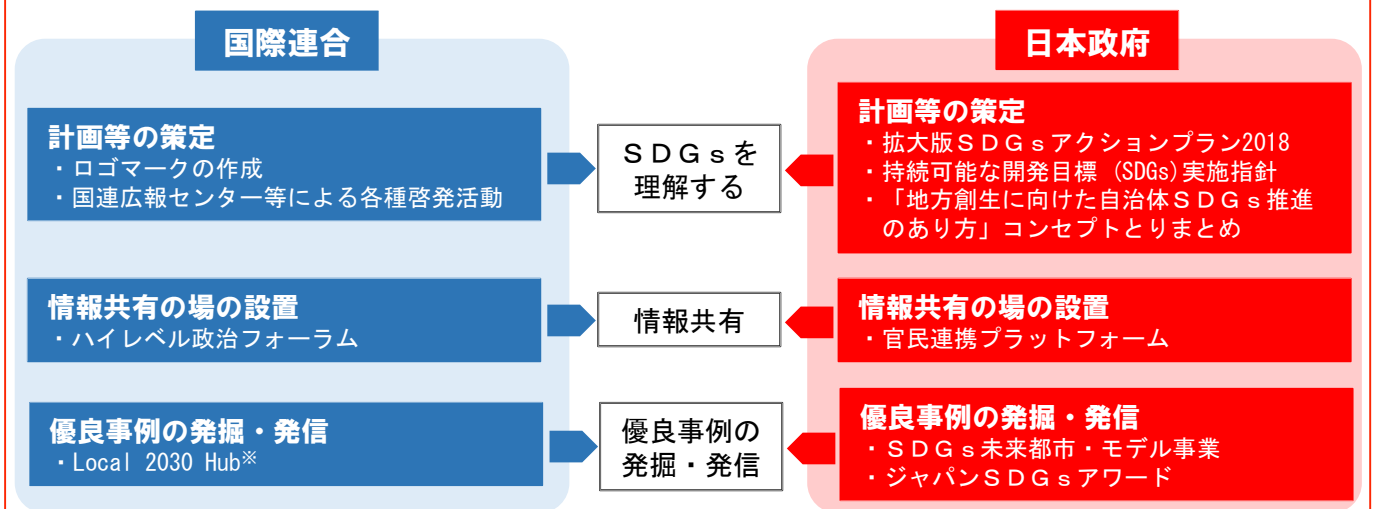


創刊号及び第2号では、SDGsを包含する2030アジェンダの行動計画としての特徴を確認しました。
そこで、第3号では、本市がSDGsに取り組む理由を探っていきます。

世界に輝きます。

SDGsの推進には、すべての主体の集結が不可欠であり、市民や企業の取組みを引き出す観点からも、地方政府の自主的の取組みが大きな意味を持つことになります。
そのため、国際連合や日本政府は、地方政府の行動を引き出そうとしています。



※ Local 2030 Hub 世界の各都市の取組みを引き出すため、情報発信を含め、積極的に取り組む都市。現在、本市を含め、世界中の14都市・地域がHubとして国連HPに紹介されている。

SDGsはゴールに過ぎず、その取組内容は各実施主体が定めることとされているため、日本政府が策定した計画等も、地方政府が具体的に何をやるのかを詳細に示してはいません。
地方分権社会の中、SDGsへの取組みも地方創生に向けた政策競争として各自治体を競わせようとする考え方も垣間見れますが、それと同時に、優良事例を発掘・発信するための取組みも国際連合同様に進めています。

というのであれば、SDGsに向けた優れた行動をおこせば、国や国際連合が着目し、世界に向けて発信してくれるということになり、**世界に向けた静岡の実現を大きく後押しする可能性が高いもの**といえます。
そう、私たちは、SDGsに取り組む、これを世界に向けて発信することにより、世界における本市の存在感を高め、世界に向けた静岡の実現を確固たるものにしていきます。

市民活動も輝きます。

防犯や交通安全など、自治会・町内会においてはSDGsに通じる様々な活動がされています。
他にも、フードバンクや美化活動などの市民団体による活動や、スポーツを通じて子供たちの成長に携わるスポーツ少年団の活動などもSDGsに繋がるものと考えられます。
世界の課題解決のためには、市民一人ひとりの取組みが不可欠であることは言うに及びませんが、私たちがSDGsに取り組む一つの考え方を右の挿絵



に示します。
活動に取り組む市民の皆さんが、自らの活動を世界の課題解決にも通じるものだという自信と自負をもって発信し、それを受ける側も、その価値を世界の共通価値であるSDGsに照らし評価する。
そうなれば、市民グループ間の新たな交流、あるいは、市民活動への参加者の増加も期待でき、活動の多様化・高度化や持続可能性も高まっていきます。
学校やNPO等からの依頼を受け、職員がSDGsに関する出前講座をする機会も増えてきました。また、9月から、静岡青年会議所は、会員を市内6小中学校に派遣しSDGs特別授業を展開しています。
このように、市民の間にはSDGsへの取組みに向けた萌芽が見られます。
その芽生えを大きな流れにしていくためにも、SDGsの普及啓発にも取り組みます。

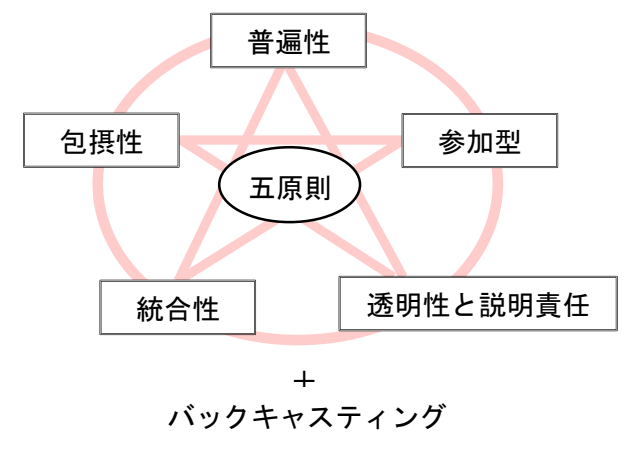
企業にとってのSDGsって???

平成29年11月、日本経済団体連合会（経団連）は、企業行動憲章を改定しSociety5.0の実現を通してのSDGsの達成を会員企業に呼びかけました。
その前文では、「持続可能な社会の実現に向けた企業の役割」を果たすため、イノベーションを通じた経済成長と社会課題の解決、人権の尊重、ステークホルダーとの信頼関係、働き方改革に関する取組例を幅広く提示しています。
そして、会員企業に対し、自社のみならず、グループ企業、サプライチェーンに対しても企業行動憲章に則った行動変革を促すとともに、多様な組織との協働を通じて、Society5.0の実現、SDGsの達成に向けて行動するよう求めています。
経団連の取組みなどSDGsを経営戦略に取り込み事業機会として生かす動きが広がっている中、企業と社会の共通価値創造（CSV）により企業価値を持続的に向上させ長期的な投資リターンを拡大しようと、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、平成29年7月から、日本株をESG指標で評価し運用していくこととしました。
さらに、本年10月から、GPIFは世界銀行グループと債権投資とESGに関する共同研究を開始しました。

この他にも、本年8月22日からの朝日新聞特集記事「2030SDGsで変える トップが語る」の中で、中西宏明経団連会長（日立製作所会長）や日高祥博ヤマハ発動機社長などの経済団体や企業のトップが、SDGsへの取組みなどを語っています。
藤原弘治全国銀行協会会長（みずほ銀行頭取）がSDGsは不可逆なトレンドで新たなビジネスツールとなったという見解を示したほか、経済界を代表する面々は、SDGsとは社会問題を本業で解決するというビジネスチャンスであること、SDGsへの取組みが社員の社会貢献意識、さらにはモチベーションを高める効果があることなどを指摘しています。
このように企業にとってのSDGsは、大きなビジネスチャンスということもできます。

市政だって輝いちゃいます。

2030アジェンダに包含されるSDGsは、包摂性や参加型等の五原則に加え、バックキャスティング等の手法に特徴があります。
そのような特徴や手法を、例えば、政策立案時等にSDGsの考え方を採用することも、市のSDGs推進の一方策ということもできます。
その他にも、本年度から、SDGsの目標や考え方に則した五大構想に係る指標を策定しています。
このようなSDGsへの取組みを通じ、市政そのものを高めていきます。



「『世界に輝く静岡』の実現」を確たるものに

SDGsへの理解
SDGsの目標・ターゲットは地域の課題に他ならず、その解決には、市民の積極的な活動が不可欠（資料1参照）

SDGsを意識した生活・行動
節電、節水、ごみ減量、環境・健康配慮型商品の選択、市民活動への参加等

市民

- ・SDGs普及啓発
- ・市民活動支援
- ・市民活動参加
- ・市政参加

市民活動

- 子ども食堂
- フードバンク
- 高齢者見守り
- 学校ボランティア
- スポーツ少年団
- 観光ボランティア
- 自主防災会
- 公園愛護会

SDGsを浸透すれば

- ・世界基準で再評価した活動の価値を自信と誇りをもって発信
- ・情報の受け手側も世界基準で評価

活動の

- ・高度化
- ・参加者の増加など持続可能性確保
- ・ネットワーク化

- ・市民活動のサービス受益増
- ・家計負担の軽減
- ・健康寿命の延伸
- ・女性・若者等社会参加の拡充

地域の担い手がない。
働く場所がない。
行政サービスが届かない。
商店が閉店して生活できない。

市民一人ひとり、各企業等あらゆる主体の自発的行動を促す

普及啓発

市政への取込み

- 5大構想の加速化・高度化
- バックカスティング等の手法の採用
- 目標・ターゲットに則した事業立案

良質な行政サービス
効果的な政策立案、効率的な市政運営

SDGs未来都市、Local2030HUBに

積極的な情報発信

世界に輝く静岡の実現

- 静岡プレゼンス向上
- インバウンド獲得
- 海外も含め投資誘引

- ・良質なサービス商品提供
- ・良好な雇用・労働環境提供
- ・サービス・商品購入
- ・労働力提供

市・地域の持続性確保

豊かな市民生活

企業価値の向上・活発な経済活動

SDGsを取り入れた経営

市

将来の懸念
人口減少や経済縮小、
税収減が進行すれば、
行政サービス維持が困難に？

企業

グローバル化による
競争激化、人手不足、
急速な技術革新等、
厳しさを増すばかりの
経営環境

- ・SDGs普及啓発
- ・市内企業の取組発信
- ・収益向上
- ・雇用拡大、市税納付

SDGs = ビジネスチャンス or 経営危機？

ビジネスチャンス	経営危機
経団連企業行動憲章 （会員企業はもとより、サプライチェーンまで含めた関係企業にまでSDGsに取り組むよう要請）	ビジネスパートナー開拓
ESG ※ 1 投資 （有力な機関投資家であるGPIF※2は、企業の社会貢献などを企業価値として評価し、投資先を決定）	ビジネスパートナー喪失
SDGsによる新たな価値の創出 （急速に進化するIT技術を活用した新たな価値やサービス等の開発によるSDGs推進（拡大版SDGsアクションプラン2018））	資金調達可能性拡大
消費者・従業員の意識 （消費者は環境と経済を両立する商品を選択し、多くの若者はワークライフバランスの充実や社会貢献を重視）	資金調達困難性増大
新たな顧客獲得 従業員のロイヤリティ向上	SDGsによる新たな価値の創出
顧客離れ 従業員確保困難	消費者・従業員の意識

※1 ESG：企業への投資価値を測る新しい投資指標 Ecology、Society、Government の頭文字からESGという。
※2 GPIF：年金積立金管理運用独立法人